

PCT

REC'D 04 JAN 2005

WIPO

PCT

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)
[PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 SF-983	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ IPEA/416)を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP03/16588	国際出願日 (日.月.年) 24.12.2003	優先日 (日.月.年) 04.04.2003
国際特許分類(IPC) Int. Cl ⁷ C08F8/00、G11B7/24、H01L21/56、G03F7/03 9、C09D123/26、C09J123/26、C08J5/00、G02B1/04//C08L45:00		
出願人(氏名又は名称) 綜研化学株式会社		

- 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。
- この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 5 ページからなる。
☐ この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。
(PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照)
この附属書類は、全部で ページである。
- この国際予備審査報告は、次の内容を含む。
 - ☒ 国際予備審査報告の基礎
 - ☐ 優先権
 - ☐ 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
 - ☐ 発明の単一性の欠如
 - ☒ PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 - ☐ ある種の引用文献
 - ☐ 国際出願の不備
 - ☒ 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 16.05.2004	国際予備審査報告を作成した日 10.12.2004	
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区役が関三丁目4番3号	特許庁審査官(権限のある職員) 佐藤 邦彦	4 J 8215
電話番号 03-3581-1101 内線 6825		

様式PCT/IPEA/409(表紙)(1998年7月)

BEST AVAILABLE COPY

I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に
 応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。
 PCT規則70.16, 70.17)

☒ 出願時の国際出願書類

- ☐ 明細書 第 _____ ページ、出願時に提出されたもの
☐ 明細書 第 _____ ページ、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
☐ 明細書 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

- ☐ 請求の範囲 第 _____ 項、出願時に提出されたもの
☐ 請求の範囲 第 _____ 項、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
☐ 請求の範囲 第 _____ 項、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
☐ 請求の範囲 第 _____ 項、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

- ☐ 図面 第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
☐ 図面 第 _____ ページ/図、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
☐ 図面 第 _____ ページ/図、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

- ☐ 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、出願時に提出されたもの
☐ 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
☐ 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表
☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. ☐ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならない、本報告に添付する。)

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	12-15、19	有
	請求の範囲	1-11、16-18	無
進歩性 (IS)	請求の範囲	12-15、19	有
	請求の範囲	1-11、16-18	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-19	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

- 文献1: WO 98/18837 A (日本ゼオン株式会社)
1998.05.07、特許請求の範囲、第37-38頁、第74頁、
実施例10、11、13、20
& EP 936230 A1
- 文献2: JP 6-172423 A (出光興産株式会社)
1994.06.21、特許請求の範囲、【0079】-【0085】
(ファミリーなし)
- 文献3: JP 10-7736 A (三井化学株式会社)
1998.01.13、特許請求の範囲、【0005】、【0217】-
【0231】
(ファミリーなし)

(請求項に1ついて)

請求項1に係る発明は、新規性、進歩性を有しない。

請求項1に係る発明の「エチレン鎖を有するシクロオレフィンコポリマーのベースポリマーに、官能基と水素供給基又は官能基とハロゲン化アルキル基とを有する変性剤化合物を付加させて化学的に改質」する点は、先に示した国際調査報告に記載された文献1-3に、グラフト変性し、官能基を導入することが記載されている(各文献について、上記指摘箇所を参照)。その官能基の導入量について、請求項1に係る発明の「官能基が20~90%の範囲で付加され」ている点は、先に示した国際調査報告に記載された文献1-3に、その変性量が記載されており、その範囲は重複している(文献1第35頁、文献2【0079】、文献3【0231】を参照)。

請求項1に係る発明の分布相関係数値について、先に示した国際調査報告に記載された文献1-3には記載されていないが、この数値により変性されたポリマーの構造上の差異が生じるとは認められない。

(請求項2について)

請求項2に係る発明は、新規性、進歩性を有しない。

請求項2に係る発明は、官能基について、請求項1に記載された発明を限定しているが、この点は、先に示した国際調査報告に記載された文献1-3に記載されている(各文献について、上記指摘箇所を参照)。

Ⅶ. 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求項 1 に分布相関係数値が記載されているが、これの均質度としての技術的な意味が記載されておらず、ポリマーの構造上どのような意味をもつか不明である。

補充欄 (いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

第 V 欄の続き

(請求項 3-11、16-18 について)

請求項 3-11、16-18 に係る発明は、新規性、進歩性を有しない。

請求項 3 に係る発明は、官能基について、請求項 1 に係る発明を限定しているが、この点は、先に示した国際調査報告に記載された文献 1 に記載されているグラフト量と上記したように重複しているから、この点でも差異は認められない (上記指摘箇所を参照)。

請求項 4 に係る発明は、製造方法の発明であるが、上記したように先に示した国際調査報告に記載された文献 1 に記載されている (上記指摘箇所を参照)。

請求項 5-10 に係る発明は、官能基、過酸化化合物で請求項 4 に係る発明を限定しているが、この点は、先に示した国際調査報告に記載された文献 1 に記載されている (上記指摘箇所を参照)。

また、分布相関係数値については、上記したように、先に示した国際調査報告に記載された文献 1-3 には記載されていないが、この数値により変性されたポリマーの構造上の差異が生じるとは認められない。

請求項 11、16-18 に係る発明は、フォトレジスト樹脂組成物、光学部材用樹脂、記録媒体基板用樹脂、IC パッケージ封止材用樹脂であるが、これらの用途に用いることは、先に示した国際調査報告に記載された文献 1 に記載されている (上記指摘箇所を参照)。

(請求項 12-15、19 について)

請求項 1 に係る発明は、新規性、進歩性を有する。

請求項 1 に係る発明の接着剤、低透湿性フィルム用樹脂、保護フィルム材用樹脂、オーバーコート材用樹脂、導光板用樹脂について、先に示した国際調査報告に記載されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者が容易になし得ることとも認められない。